

連結貸借対照表

(令和4年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,179,652	固定負債	8,274,510
有形固定資産	24,710,653	地方債等	7,716,721
事業用資産	8,278,429	長期未払金	2,231
土地	2,188,261	退職手当引当金	555,558
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	13,402,664	その他	—
建物減価償却累計額	△ 7,780,623	流動負債	1,025,913
工作物	1,196,788	1年内償還予定地方債等	884,872
工作物減価償却累計額	△ 738,430	未払金	56,542
船舶	—	未払費用	8,798
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	53,534
航空機	—	預り金	22,337
航空機減価償却累計額	—	その他	△ 171
その他	—	負債合計	9,300,422
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,768	固定資産等形成分	28,323,047
インフラ資産	15,851,348	余剰分（不足分）	△ 8,767,542
土地	779,241	他団体出資等分	—
建物	1,310,971		
建物減価償却累計額	△ 886,484		
工作物	24,442,715		
工作物減価償却累計額	△ 9,816,197		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	21,102		
物品	3,008,910		
物品減価償却累計額	△ 2,428,033		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	—		
投資その他の資産	2,468,996		
投資及び出資金	36,731		
有価証券	10,821		
出資金	25,910		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	8,844		
長期貸付金	907		
基金	2,427,548		
減債基金	—		
その他	2,427,548		
その他	△ 3,913		
徴収不能引当金	△ 1,121		
流動資産	1,676,276		
現金預金	487,715		
未収金	42,075		
短期貸付金	—		
基金	1,143,396		
財政調整基金	608,198		
減債基金	535,198		
棚卸資産	3,170		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 79		
繰延資産	—		
資産合計	28,855,928	純資産合計	19,555,505
		負債及び純資産合計	28,855,928

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,553,794
業務費用	3,716,481
人件費	983,794
職員給与費	789,038
賞与等引当金繰入額	49,498
退職手当引当金繰入額	7,587
その他	137,671
物件費等	2,453,353
物件費	1,288,798
維持補修費	147,985
減価償却費	1,016,570
その他	—
その他の業務費用	279,335
支払利息	58,910
徴収不能引当金繰入額	999
その他	219,426
移転費用	2,837,312
補助金等	2,577,057
社会保障給付	234,821
その他	25,413
経常収益	333,024
使用料及び手数料	177,722
その他	155,302
純経常行政コスト	6,220,769
臨時損失	66,547
災害復旧事業費	66,547
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	27,136
資産売却益	2,058
その他	25,078
純行政コスト	6,260,180

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,004,288	27,708,644	△ 8,704,356	
純行政コスト(△)	△ 6,260,180		△ 6,260,180	
財源	6,792,195		6,792,195	—
税収等	4,677,841		4,677,841	
国県等補助金	2,114,353		2,114,353	
本年度差額	532,014		532,014	—
固定資産等の変動(内部変動)		618,114	△ 618,114	
有形固定資産等の増加		892,716	△ 892,716	
有形固定資産等の減少		△ 1,043,615	1,043,615	
貸付金・基金等の増加		910,322	△ 910,322	
貸付金・基金等の減少		△ 141,309	141,309	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	—	—		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	19,203	△ 3,711	22,913	
本年度純資産変動額	551,217	614,403	△ 63,186	—
本年度末純資産残高	19,555,505	28,323,047	△ 8,767,542	—

連結資金収支計算書

自 平成 3 年 4 月 1 日

至 平成 4 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,608,237
業務費用支出	2,768,265
人件費支出	993,203
物件費等支出	1,497,795
支払利息支出	58,910
その他の支出	218,357
移転費用支出	2,839,972
補助金等支出	2,579,717
社会保障給付支出	234,821
他会計への繰出支出	21
その他の支出	25,413
業務収入	6,901,042
税込等収入	4,678,000
国県等補助金収入	1,885,623
使用料及び手数料収入	174,602
その他の収入	162,817
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	4,351
業務活動収支	1,297,156
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,793,632
公共施設等整備費支出	879,676
基金積立金支出	907,811
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	6,145
その他の支出	—
投資活動収入	375,659
国県等補助金収入	224,379
基金取崩収入	138,189
貸付金元金回収収入	6,000
資産売却収入	7,090
その他の収入	1
投資活動収支	△ 1,417,973
【財務活動収支】	
財務活動支出	807,925
地方債等償還支出	807,925
その他の支出	—
財務活動収入	881,132
地方債等発行収入	881,132
その他の収入	—
財務活動収支	73,208
本年度資金収支額	△ 47,609
前年度末資金残高	520,215
比例連結割合変更に伴う差額	△ 66
本年度末資金残高	472,540

前年度末歳計外現金残高	68,959
本年度歳計外現金増減額	△ 53,784
本年度末歳計外現金残高	15,175
本年度末現金預金残高	487,715

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,273,910	528,628	5,056	16,797,482	8,519,053	404,542	8,278,429
土地	2,190,994	710	3,442	2,188,261	0	0	2,188,261
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	13,029,672	372,992	0	13,402,664	7,780,623	326,488	5,622,042
工作物	1,051,650	145,158	19	1,196,788	738,430	78,054	458,358
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,595	9,768	1,595	9,768	0	0	9,768
インフラ資産	26,261,006	303,085	10,063	26,554,028	10,702,680	511,862	15,851,348
土地	778,597	644	0	779,241	0	0	779,241
建物	1,310,971	0	0	1,310,971	886,484	26,520	424,487
工作物	24,148,479	294,236	0	24,442,715	9,816,197	485,342	14,626,518
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	22,959	8,206	10,063	21,102	0	0	21,102
物品	2,953,810	64,385	9,285	3,008,910	2,428,033	100,165	580,876
合計	45,488,726	896,099	24,405	46,360,420	21,649,767	1,016,569	24,710,653

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,697,930	2,088,684	367,216	665,420	776,639	1,164,890	1,517,650	8,278,429
土地	217,241	605,384	326,243	48,958	9,707	59,928	920,800	2,188,261
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,438,439	1,453,897	38,773	616,463	725,209	808,472	540,789	5,622,042
工作物	42,250	25,817	0	0	37,740	296,490	56,060	458,358
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	3,586	2,200	0	3,982	0	0	9,768
インフラ資産	15,364,829	182,671	201,922	12,913	20,735	31,226	37,052	15,851,348
土地	745,593	0	0	12,913	20,735	0	0	779,241
建物	26,412	159,750	201,922	0	0	0	36,403	424,487
工作物	14,571,723	22,921	0	0	0	31,226	649	14,626,518
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,102	0	0	0	0	0	0	21,102
物品	410,401	30,937	1,853	0	7,072	68,741	61,872	580,876
合計	17,473,160	2,302,292	570,991	678,333	804,446	1,264,856	1,616,574	24,710,653

連結財務書類に係る注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成28年5月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によっています。ただし、連結対象団体（株式会社）においては、原則、取得原価としてしています。

2. 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法

② 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないものについては、取得原価による原価法

③ 出資金

市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法
市場価格のないものについては、出資金額による原価法

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法を採用、なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

② 賞与等引当金

職員に対する期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費に備えるため、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、本年度末における退職手当の自己都合要支給額を計上しています。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を、資金の範囲としています。

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

II. 重要な会計方針の変更

新たに山形県自治会館管理組合、山形県市町村交通災害共済組合、山形県消防補償等組合を追加しました。これに伴い、当会計年度期首と前年度期末の貸借対照表と純資産変動計算書の純資産金額が相違しております。また、同様に、当該会計年度期首と前年度期末の貸借対照表と資金収支計算書の現金預金の金額が相違しております。

III. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものではありません。

V. 追加情報の注記

1. 連結対象団体、連結の方法、連結対象と判断した理由

団体	区分	連結の方法	比例連結割合
最上広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.98%
山形県職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.33123%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.51%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.7647%
山形県市町村交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.9309%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.90%
株式会社舟形町振興公社	第三セクター等	全部連結	—

2. 出納整理期間について

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられており、当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。